

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年5月14日

【中間会計期間】 第20期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

【会社名】 株式会社Waqoo

【英訳名】 Waqoo Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐俣 文平

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区上馬二丁目14番1号

【電話番号】 03-6805-4600(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 古谷 恵輔

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区上馬二丁目14番1号

【電話番号】 03-6805-4600(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 古谷 恵輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
売上高 (千円)	934,335	834,854	1,943,404
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	84,300	54,568	57,313
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 ( ) (千円)	110,969	59,163	17,405
中間包括利益又は包括利益 (千円)	110,969	59,163	17,405
純資産額 (千円)	2,045,135	2,064,037	2,140,303
総資産額 (千円)	3,084,083	3,027,801	3,133,514
1株当たり中間 (当期) 純損失 ( ) (円)	33.54	16.36	5.03
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	67.9	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,490	9,953	48,657
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,505	88,054	75,557
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,401	122,701	112,147
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (千円)	1,494,500	1,304,528	1,505,331

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加やインバウンド需要の拡大等により景気は緩やかながら回復基調が継続しました。しかしながら、依然として海外情勢が不安定な中、エネルギー問題や原材料等の高騰、円安による物価上昇、更には経済環境の変化に伴う人件費の増加など企業を取り巻く環境は厳しく、先行きが不透明な状況にて推移しております。

このような状況の下、当社と子会社セルプロジャパン株式会社（以下、セルプロジャパンという。）とは、グループ一体となり企業価値の向上に向けた成長戦略を引き続き推進するとともに、各種課題解決に積極的に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における当社グループとしての業績については、D2C事業において新規の広告投資を抑制したことで売上高は弱含んで推移したものの、メディカルサポート事業が堅調に推移したことで全社の業績を牽引し、前年同期に比して増益の結果となりました。

各セグメントの概況は、次のとおりです。

#### (D2C事業)

D2C事業においては、広告投資の効率性を一層重視し、選択と集中を図る戦略的なマーケティング施策を展開することで、収益性の最大化に努めてまいりました。新規顧客の獲得は当初の想定を下回ったものの、主力商品の『肌ナチュラル』及び『sodatel』では、CRM施策が奏功し、既存顧客の高い継続率を維持しており、安定した収益の確保に寄与しています。

この結果、同事業における当中間会計期間のセグメント売上高は502,999千円（前年同期比29.4%減）、セグメント利益は143,573千円（前年同期比7.0%減）となりました。

#### (メディカルサポート事業)

メディカルサポート事業につきましては、主力の「血液由来加工サービス」の事業において、最適な人員配置及び人員増強による営業組織体制の強化に努め、提携院との関係強化を図ってまいりました。その結果、整形外科領域並びにAGA（男性型脱毛症）治療領域における加工受託件数は、3月にサービス開始以降、過去最高の受注数実績を上げる等、確実に伸長しております。

また、原材料販売の事業においては、主としてセルプロジャパンにて既存顧客との安定した製品取引の他、OEM製品の新規受注、新規の顧客開拓に向けた諸施策にも取り組む等、堅調に推移しております。

この結果、同事業における当中間会計期間のセグメント売上高は331,854千円（前年同期比49.5%増）、セグメント損失は8,594千円（前年同期はセグメント損失41,524千円）となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は834,854千円（前年同期比10.6%減）、営業損失は52,305千円（前年同期は営業損失87,063千円）、経常損失は54,568千円（前年同期は経常損失84,300千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は59,163千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失110,969千円）となりました。

なお、当社は、資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実施するため、2025年3月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,728,757千円となり、前連結会計年度末に比べ125,805千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少200,802千円、預け金の増加86,612千円によるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は1,299,043千円となり、前連結会計年度末に比べ20,092千円の増加となりました。これは主に、建設仮勘定の増加85,698千円、のれんの減少61,191千円によるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は571,460千円となり、前連結会計年度末に比べ26,223千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少45,299千円、未払金の増加27,673千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少14,752千円、買掛金の増加5,469千円によるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は392,304千円となり、前連結会計年度末に比べ3,223千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少3,168千円によるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,064,037千円となり、前連結会計年度末に比べ76,266千円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少59,163千円、自己株式の取得による減少19,831千円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より200,802千円減少し、1,304,528千円（前年同期比12.7%減）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は9,953千円（前年同期は67,490千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失54,568千円の計上、のれん償却額61,191千円の計上によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は88,054千円（前年同期は11,505千円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出85,930千円の計上、敷金及び保証金の差入による支出3,323千円の計上があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は122,701千円（前年同期は130,401千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入74,000千円、長期借入金の返済による支出91,920千円、自己株式取得のための預託金の増減額84,950千円があったことによるものです。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,618,928	3,618,928	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	3,618,928	3,618,928		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日		3,618,928		53,632		53,632

## (5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
相川 佳之 (常任代理人 相川慶子)	SINGAPORE (神奈川県横浜市戸塚区)	989,802	27.50
井上 裕基	東京都港区	423,502	11.77
SBCメディカルグループ株式 会社	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町908番地	353,600	9.82
株式会社M&M	東京都港区港区浜松町2丁目2-15 浜松町 ダイヤビル2F	277,456	7.71
Environment Fir st投資事業組合	東京都港区新橋2丁目19-4 SNTビル11F	180,500	5.01
福留 大士	東京都中央区	111,200	3.09
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	77,200	2.14
前田 敏彦	東京都渋谷区	63,300	1.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	59,057	1.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	57,300	1.59
計	-	2,592,917	72.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,597,700	35,977	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,828		
発行済株式総数	3,618,928		
総株主の議決権		35,977	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 23株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Waqoo	東京都世田谷区 上馬2丁目14番 1号	19,400	-	19,400	0.54
計	-	19,400	-	19,400	0.54

(注) 1. 当社は、単元未満自己株式23株を保有しております。

2. 当社は、2025年3月7日開催の取締役会において、2025年3月10日から2025年9月30日までを取得期間とし、当社普通株式100,000株、取得価額の総額100,000千円をそれぞれ上限として、東京証券取引所における市場買付による当社自己株式の取得を実施することを決議しております。同決議に基づき、2025年3月31日までに19,400株の取得が完了しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人クレアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,505,331	1,304,528
売掛金	183,576	153,914
商品及び製品	102,764	138,772
仕掛品	9,783	2,632
原材料及び貯蔵品	12,045	13,565
預け金	834	87,446
その他	40,225	27,897
流動資産合計	1,854,562	1,728,757
固定資産		
有形固定資産	120,174	200,558
無形固定資産		
のれん	1,132,047	1,070,855
その他	3,939	3,023
無形固定資産合計	1,135,987	1,073,878
投資その他の資産		
その他	23,630	25,447
貸倒引当金	840	840
投資その他の資産合計	22,789	24,606
固定資産合計	1,278,951	1,299,043
資産合計	3,133,514	3,027,801
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,082	35,552
短期借入金	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	198,371	183,619
未払金	51,105	78,778
未払法人税等	49,823	4,524
未払費用	33,941	35,801
その他	44,359	43,184
流動負債合計	597,683	571,460
固定負債		
長期借入金	395,027	391,859
リース債務	500	445
固定負債合計	395,527	392,304
負債合計	993,211	963,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,632	53,632
資本剰余金	2,465,482	2,465,482
利益剰余金	382,697	441,861
自己株式	54	19,886
株主資本合計	2,136,362	2,057,367
新株予約権	3,940	6,669
純資産合計	2,140,303	2,064,037
負債純資産合計	3,133,514	3,027,801

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	934,335	834,854
売上原価	210,797	177,474
売上総利益	723,538	657,380
販売費及び一般管理費	810,601	709,685
営業損失( )	87,063	52,305
営業外収益		
受取利息	238	460
貸倒引当金戻入額	3,977	-
償却債権取立益	600	1,200
雑収入	159	265
営業外収益合計	4,975	1,925
営業外費用		
支払利息	2,106	3,949
雑損失	105	239
営業外費用合計	2,212	4,188
経常損失( )	84,300	54,568
税金等調整前中間純損失( )	84,300	54,568
法人税、住民税及び事業税	26,669	4,595
法人税等合計	26,669	4,595
中間純損失( )	110,969	59,163
親会社株主に帰属する中間純損失( )	110,969	59,163

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純損失( )	110,969	59,163
中間包括利益	110,969	59,163
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	110,969	59,163

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	84,300	54,568
減価償却費	3,843	6,463
のれん償却額	30,595	61,191
株式報酬費用	2,279	2,728
貸倒引当金戻入額	3,977	-
受取利息及び受取配当金	238	460
償却債権取立益	600	1,200
支払利息	2,106	3,949
売上債権の増減額( は増加)	22,531	35,658
棚卸資産の増減額( は増加)	1,354	30,377
仕入債務の増減額( は減少)	6,471	526
前払費用の増減額( は増加)	2,231	3,090
未収入金の増減額( は増加)	15,529	500
未払金の増減額( は減少)	22,489	27,673
預り金の増減額( は減少)	8,897	1,993
未払費用の増減額( は減少)	4,823	1,859
未払法人税等の増減額( は減少)	5,817	-
未払又は未収消費税等の増減額( は減少)	2,621	17,959
その他の流動資産の増減額( は増加)	-	10,351
その他	31,517	3,932
小計	88,807	63,336
利息及び配当金の受取額	5	389
利息の支払額	2,053	3,949
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	23,364	49,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,490	9,953
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
償却債権の回収による収入	600	1,200
有形固定資産の取得による支出	-	85,930
貸付けによる支出	24,898	-
債権譲渡による収入	35,803	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	3,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,505	88,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	20,000	-
長期借入れによる収入	200,000	74,000
長期借入金の返済による支出	94,814	91,920
自己株式の取得による支出	-	19,831
自己株式取得のための預託金の増減額( は増加)	-	84,950
その他	5,215	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,401	122,701
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	74,415	200,802
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,025	1,505,331
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	115,059	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,494,500	1,304,528

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給与及び手当等	143,870千円	200,534千円
広告宣伝費	196,324	80,594

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	1,494,500千円	1,304,528千円
現金及び現金同等物	1,494,500千円	1,304,528千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年1月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、セルプロジャパン株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が1,375,721千円増加し、当中間連結会計期間末の残高は資本剰余金が2,465,482千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	D2C事業	メディカル サポート事業	計		
売上高					
通販	689,623		689,623		689,623
血液加工		131,339	131,339		131,339
原料販売		90,629	90,629		90,629
その他	22,742		22,742		22,742
顧客との契約から生じる収益	712,366	221,969	934,335		934,335
外部顧客への売上高	712,366	221,969	934,335		934,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	75		75	75	
計	712,441	221,969	934,411	75	934,335
セグメント利益又は損失( )	154,324	41,524	112,799	199,863	87,063

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 199,863千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	D2C事業	メディカル サポート事業	計		
売上高					
通販	500,201	-	500,201	-	500,201
血液加工	-	153,075	153,075	-	153,075
原料販売	-	176,828	176,828	-	176,828
その他	2,798	1,950	4,749	-	4,749
顧客との契約から生じる収益	502,999	331,854	834,854	-	834,854
外部顧客への売上高	502,999	331,854	834,854	-	834,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	502,999	331,854	834,854	-	834,854
セグメント利益又は損失( )	143,573	8,594	134,978	187,283	52,305

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 187,283千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純損失（ ）及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1株当たり中間純損失（ ）	33円54銭	16円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）(千円)	110,969	59,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（ ） (千円)	110,969	59,163
普通株式の期中平均株式数(株)	3,308,430	3,616,997
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

株式会社Waqoo  
取締役会 御中

監査法人クレア

東京都港区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋内 進

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 英樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Waqooの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Waqoo及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。